



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 JUKI株式会社
コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 鈴木 正彦

TEL 042-357-2211

定時株主総会開催予定日 平成30年3月26日 配当支払開始予定日

平成30年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	103,659	6.1	8,156	75.3	7,839	159.4	5,642	199.6
28年12月期	97,724	13.4	4,651	34.6	3,022	47.2	1,883	51.1

(注) 包括利益 29年12月期 6,373百万円 (%) 28年12月期 396百万円 (87.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	192.61		18.9	7.1	7.9
28年12月期	63.94		6.9	2.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	110,554	33,343	29.6	1,117.07
28年12月期	111,365	27,582	24.2	921.78

(参考) 自己資本 29年12月期 32,726百万円 28年12月期 27,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	10,488	1,756	10,373	6,335
28年12月期	9,818	1,046	8,100	7,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		20.00	20.00	585	31.3	2.2
29年12月期		0.00		35.00	35.00	1,025	18.2	3.4
30年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00		20.9	

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	104,000	0.3	5,500	32.6	5,000	36.2	3,500	38.0	119.47

第2四半期連結累計期間の業績予想は、未定としております。なお、通期の業績予想は、為替の想定レートを1米ドル=105円として算定しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	29,874,179 株	28年12月期	29,874,179 株
期末自己株式数	29年12月期	577,787 株	28年12月期	577,229 株
期中平均株式数	29年12月期	29,296,626 株	28年12月期	29,454,441 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	49,487	8.6	1,157	37.4	2,793	10.3	2,157	
28年12月期	54,128	8.1	1,849	34.5	2,531	51.5	722	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	73.66	
28年12月期	24.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	89,903	29,172	32.4	995.75
28年12月期	90,381	27,513	30.4	939.14

(参考) 自己資本 29年12月期 29,172百万円 28年12月期 27,513百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、欧米や中国の経済は堅調に推移し、当社においては、とりわけ中国における活発な設備投資需要に支えられたことや為替が円安基調で推移したことなどから、連結売上高は1,036億5千9百万円(対前連結会計年度比6.1%増)となりました。

利益面につきましては、取引採算の見直しによる収益性を重視した販売活動の展開やコストダウンなどによる利益率の改善および諸経費削減の効果などにより、連結営業利益は81億5千6百万円(対前連結会計年度比75.3%増)となりました。また、前連結会計年度で大きく発生した外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が縮小したことなどから、連結経常利益は78億3千9百万円(対前連結会計年度比159.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億4千2百万円(対前連結会計年度比199.6%増)となりました。

② セグメント別の概況

当社は、今後の環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するため、当連結会計年度より経営の枠組みを変更いたしました。これに伴い、従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、システム分野を含めたソリューション展開を強化するため、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(i) 縫製機器&システム事業

市場別では欧米・中国でのハイエンド分野での売上が伸びたものの、アジア市場における一部地域での売上が伸び悩んだこと、製品別ではノンアパレルの分野での売上は堅調であったものの、ミドルマーケットのアパレル市場向けの売上が減少したことなどから、縫製機器&システム事業全体の売上高は690億5千5百万円(対前連結会計年度比0.3%減)となりました。利益面においては、ハイエンドで高付加価値な商品の売上増や収益性重視の販売活動の展開、コストダウン効果などにより収益性が改善したことなどからセグメント利益(経常利益)は58億8千1百万円(対前連結会計年度比38.3%増)となりました。

(ii) 産業機器&システム事業

産業装置では最大の市場である中国をはじめとして設備投資需要の拡大に支えられて新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置等の売上が大きく伸びたこと、受託加工等のグループ事業では顧客開拓が進み売上が着実に伸びたことなどから、産業機器&システム事業全体の売上高は342億8千万円(対前連結会計年度比21.8%増)となりました。利益面においては、新製品の販売増による利益率の改善やこれまで進めてきた構造改革による費用削減効果などにより、セグメント利益(経常利益)は28億2千万円(前連結会計年度は6千3百万円の損失)と大きく改善いたしました。

③ 次期の見通し

次期については、為替動向の不透明さや地政学的リスクはあるものの、世界経済は欧米や中国およびアジアの新興国では昨年同様に安定的な成長を維持するものと思われれます。

こうした状況を勘案し、連結業績予想は次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

連結業績の見通し (百万円)

区分	通期
売上高	104,000
営業利益	5,500
経常利益	5,000
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500

第2四半期累計期間の見通しにつきましては、当面の為替影響やアジア新興国での事業環境等が不透明であることなどから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、たな卸資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少して1,105億5千4百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ65億7千1百万円減少して772億1千1百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ57億6千1百万円増加して333億4千3百万円となりました。

これらの結果により、自己資本比率は29.6%となり、前連結会計年度末に比べて5.4ポイント増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億8千8百万円の収入(前連結会計年度は98億1千8百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益の積み上げや仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億5千6百万円の支出(前連結会計年度は10億4千6百万円の支出)となりました。有形固定資産の購入による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億7千3百万円の支出(前連結会計年度は81億円の支出)となりました。有利子負債の大幅な減少などによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より15億5千7百万円減少し、63億3千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	10.1	18.4	23.2	24.2	29.6
時価ベースの自己資本比率	26.1	49.4	27.2	27.8	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.8	21.6	7.5	6.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	2.5	6.8	8.7	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては1株当たり25円とし、更に本年は当社創立80周年にあたりますので10円の記念配当を加え、あわせて1株につき35円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、現時点の収益予想等に鑑み、期末配当で1株につき25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048	6,407
受取手形及び売掛金	30,741	32,398
商品及び製品	28,412	25,542
仕掛品	3,257	4,062
原材料及び貯蔵品	5,945	7,048
繰延税金資産	1,680	1,116
その他	2,378	2,925
貸倒引当金	△399	△397
流動資産合計	80,066	79,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,890	12,452
機械装置及び運搬具（純額）	2,755	3,211
工具、器具及び備品（純額）	967	1,044
土地	6,523	6,459
リース資産（純額）	325	338
建設仮勘定	49	38
有形固定資産合計	23,512	23,545
無形固定資産		
1,711	1,711	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,018	3,225
長期貸付金	424	2
長期前払費用	306	248
繰延税金資産	1,021	887
退職給付に係る資産	874	1,171
その他	2,379	2,311
貸倒引当金	△1,951	△1,612
投資その他の資産合計	6,074	6,234
固定資産合計	31,298	31,451
資産合計	111,365	110,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	14,049
短期借入金	43,144	34,548
リース債務	109	98
未払金	1,400	1,132
未払費用	3,297	3,537
未払法人税等	409	666
賞与引当金	15	16
設備関係支払手形	61	164
為替予約	1,811	242
その他	1,031	1,132
流動負債合計	61,254	55,589
固定負債		
長期借入金	16,647	15,668
リース債務	256	237
役員退職慰労引当金	69	61
退職給付に係る負債	5,163	5,207
その他	390	446
固定負債合計	22,528	21,621
負債合計	83,782	77,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	8,937	13,994
自己株式	△605	△606
株主資本合計	28,412	33,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,016
為替換算調整勘定	△2,274	△1,966
退職給付に係る調整累計額	28	208
その他の包括利益累計額合計	△1,406	△742
非支配株主持分	576	617
純資産合計	27,582	33,343
負債純資産合計	111,365	110,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	97,724	103,659
売上原価	68,134	71,748
売上総利益	29,590	31,911
販売費及び一般管理費	24,938	23,755
営業利益	4,651	8,156
営業外収益		
受取利息	64	62
受取配当金	131	154
受取手数料	261	223
その他	397	400
営業外収益合計	854	840
営業外費用		
支払利息	1,153	944
為替差損	1,185	93
その他	144	118
営業外費用合計	2,483	1,157
経常利益	3,022	7,839
特別利益		
固定資産売却益	441	39
特別利益合計	441	39
特別損失		
固定資産除売却損	125	47
投資有価証券評価損	6	—
減損損失	105	—
関係会社株式評価損	55	—
事業再編損	—	102
特別退職金	80	—
その他	—	0
特別損失合計	373	151
税金等調整前当期純利益	3,090	7,727
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,319
過年度法人税等	84	—
法人税等調整額	34	709
法人税等合計	1,453	2,029
当期純利益	1,637	5,697
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△246	54
親会社株主に帰属する当期純利益	1,883	5,642

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,637	5,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	177
為替換算調整勘定	△1,156	318
退職給付に係る調整額	△105	180
その他の包括利益合計	△1,240	675
包括利益	396	6,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671	6,307
非支配株主に係る包括利益	△274	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873
当期変動額					
剰余金の配当			△745		△745
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,883		1,883
自己株式の取得				△539	△539
連結子会社の増資による 持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	1,137	△539	538
当期末残高	18,044	2,035	8,937	△605	28,412

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	△1,148	136	△194	799	28,477
当期変動額						
剰余金の配当						△745
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,883
自己株式の取得						△539
連結子会社の増資による 持分の増減						△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	△1,126	△107	△1,212	△222	△1,434
当期変動額合計	21	△1,126	△107	△1,212	△222	△895
当期末残高	839	△2,274	28	△1,406	576	27,582

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,035	8,937	△605	28,412
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,642		5,642
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,056	△0	5,056
当期末残高	18,044	2,035	13,994	△606	33,468

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	839	△2,274	28	△1,406	576	27,582
当期変動額						
剰余金の配当						△585
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,642
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による 持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	307	179	664	40	704
当期変動額合計	177	307	179	664	40	5,761
当期末残高	1,016	△1,966	208	△742	617	33,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,090	7,727
減価償却費	2,583	2,343
減損損失	105	—
事業再編損	—	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	44
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△19
受取利息及び受取配当金	△195	△216
支払利息	1,153	944
為替差損益 (△は益)	△238	△199
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△316	8
関係会社株式評価損	55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△581	△1,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,067	1,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	128	3,989
割引手形の増減額 (△は減少)	△161	△50
その他	3,570	△1,952
小計	12,388	12,348
利息及び配当金の受取額	195	211
利息の支払額	△1,154	△944
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,611	△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	10,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,727	△2,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	750	202
投資有価証券の取得による支出	△153	△0
貸付金の回収による収入	8	78
その他	75	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,417	△7,288
長期借入れによる収入	7,195	8,611
長期借入金の返済による支出	△11,835	△10,633
自己株式の取得による支出	△539	△0
配当金の支払額	△743	△584
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△526	△173
その他	△234	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,100	△10,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221	△1,557
現金及び現金同等物の期首残高	7,671	7,892
現金及び現金同等物の期末残高	7,892	6,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、今後の環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するため、当連結会計年度より経営の枠組みを変更いたしました。これに伴い、従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、システム分野を含めたソリューション展開を強化するため、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づいて算定しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,241	28,148	97,390	334	97,724	—	97,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	818	463	1,282	516	1,798	△1,798	—
計	70,060	28,612	98,672	850	99,523	△1,798	97,724
セグメント利益 又は損失(△)	4,252	△63	4,189	43	4,232	△1,210	3,022
セグメント資産	66,564	32,921	99,485	3,397	102,883	8,481	111,365
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,212	849	2,061	47	2,108	474	2,583
受取利息	63	4	67	30	98	△34	64
支払利息	896	318	1,214	7	1,221	△67	1,153
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,034	257	1,291	3	1,294	529	1,824

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,210百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,220百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

- (2)セグメント資産の調整額8,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,875百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,079百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,286百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額474百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,055	34,280	103,335	324	103,659	—	103,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	371	1,381	479	1,860	△1,860	—
計	70,065	34,651	104,716	803	105,520	△1,860	103,659
セグメント利益	5,881	2,820	8,702	47	8,749	△909	7,839
セグメント資産	61,357	38,194	99,552	3,037	102,589	7,965	110,554
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,173	639	1,813	36	1,850	493	2,343
受取利息	61	3	65	30	95	△33	62
支払利息	700	270	971	8	979	△34	944
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	978	798	1,776	5	1,782	679	2,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△909百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△893百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,965百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,411百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,966百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,434百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額493百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額679百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,927	41,970	17,682	11,394	9,431	1,318	97,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,223	2,004	1,283	23,512

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,263	37,269	23,493	13,037	10,909	1,686	103,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,365	1,886	1,293	23,545

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器& システム事業	産業機器& システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	105	—	—	105

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり純資産額	921.78円	1,117.07円
1株当たり当期純利益	63.94円	192.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益	1,883 百万円	5,642 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,883 百万円	5,642 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,454,441 株	29,296,626 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
純資産の部の合計	27,582 百万円	33,343 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	576 百万円	617 百万円
(うち非支配株主持分)	576 百万円	617 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,005 百万円	32,726 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,296,950 株	29,296,392 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。